

四半期報告書

(第76期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

クニミネ工業株式会社

東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	8,226,820	7,179,181	2,835,330	2,838,603	10,746,585
経常利益（千円）	279,425	296,234	70,259	273,421	539,384
四半期（当期）純利益（千円）	179,552	198,201	32,803	192,924	328,131
純資産額（千円）	—	—	8,813,265	9,076,873	8,936,635
総資産額（千円）	—	—	12,858,249	12,702,388	12,812,456
1株当たり純資産額（円）	—	—	713.53	736.05	724.13
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	14.66	16.18	2.68	15.75	26.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	68.0	71.0	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	132,579	1,067,349	—	—	833,678
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△323,611	△369,252	—	—	△500,184
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	115,610	△502,722	—	—	△418,405
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,738,415	1,918,697	1,722,095
従業員数（人）	—	—	252	249	252

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	249	(22)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	204	(20)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
ベントナイト事業	1,497,178	90.3
アグリ事業	616,542	121.3
化成品事業	266,614	111.7
合計	2,380,334	99.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
ベントナイト事業	247,829	100.7
アグリ事業	2,896	100.1
化成品事業	40,266	64.4
合計	290,992	93.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間におけるアグリ事業および環境事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
アグリ事業	644,551	117.9	196,647	86.1
環境事業	22,800	—	42,300	167.4

(注) 1. アグリ事業および環境事業以外は、見込み生産を行っております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
ベントナイト事業	1,825,953	93.2
アグリ事業	660,282	122.8
化成品事業	343,781	105.5
環境事業	8,584	63.3
合計	2,838,603	100.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期における我が国経済は、中国などのアジア向けの輸出を中心に持ち直しの動きがみられるものの、国内では大幅な需要不足によりデフレが継続し、エコカー減税・エコポイント制等の消費刺激策についても雇用・所得環境の回復の遅れにより政策効果が徐々に弱まりつつある等、景気回復が足踏みするリスクが続く厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車生産台数がエコカー減税の効果等により前年同期に対して増加に転じたものの、その水準は依然として低く、土木建築業界におきましても、公共工事のみならず新設住宅着工戸数の前年同期比減少が続くなどマンション等民間建築についても底入れの気配は依然なく、ペット業界におきましても低価格志向が続く等、いずれも厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、引き続きコストダウンの諸施策に取り組むとともに、新規顧客や新規需要の開拓を積極的に推し進め、売上高および利益の回復に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、金融危機の影響を直接的に受け未だ回復途上にある鋳物を中心としたベントナイト部門の落ち込みを、アグリ・化成品の2部門が補うことができ、売上高は28億38百万円（前年同期比 0.1%増）となりました。営業利益につきましては、金融危機の影響から回復途上ではあるものの稼働率は上昇傾向にあり、これまで継続して行ってきた生産体制の見直しや人件費を含む固定費の削減等の収益改善策により不況抵抗力が増して、ベントナイト部門が黒字に転じたこと、また、アグリ部門において前年同期を大きく上回る受注を獲得できたこと等により、2億35百万円（同 206.1%増）となりました。経常利益につきましても、前年同期にあった為替差損40百万円が為替差益8百万円に転じた他、受取配当金14百万円、負ののれんの償却額13百万円等により、2億73百万円（同289.2%増）となり、四半期純利益につきましても1億92百万円（同488.1%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界においてエコカー減税の効果等により乗用車については国内需要が回復してまいりましたが、トラックや建機等については輸出向けを含め依然として低調で生産台数の回復は弱く、減収となりました。土木建築関係につきましては、地熱関係の需要を取り込むことができましたものの、公共工事や民間建築の低迷は依然続いており、減収となりました。ペット関係につきましては、新規OEMの受注や商品のリニューアル等販売の拡大に努めたものの、雇用・所得環境の回復の遅れや消費者の低価格志向等により需要は低迷したままであり、減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は18億25百万円（前年同期比 6.8%減）となりましたが、これまで継続して進めてきたコストダウン等の収益改善の諸施策による効果等により、営業利益は86百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

② アグリ事業部門

新規包装設備を活用した製造受託を開始し、受託実績が出てまいりました。金額的にはまだ大きくありませんが、今後も注力していきたい分野であります。また、既存の受託品目につきましても、溶出制御剤の受注が堅調に伸びていること、水稲用除草剤の受注が前年同期に比べ早まったこと等が寄与し、大幅な増収増益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は6億60百万円（同22.8%増）、営業利益は1億36百万円（同121.3%増）となりました。

③ 化成品事業部門

環境保全処理剤およびクニピアにつきまして新規顧客の獲得に注力した結果、建築市場の長期低迷から減収が続く止水材を補い、全体として増収となりましたものの、競争の激化が続く利益は横這いとどまりました。

この結果、当事業部門の売上高は3億43百万円（同5.5%増）、営業利益は29百万円（同 0.3%減）となりました。

④ 環境事業部門

当期受注が確定している環境関連プラントの運営の他、関連する設備対応について売上計上することができましたが、第2四半期より拡充した人員体制にかかる固定費の膨らみを補うまでには至りませんでした。

この結果、当事業部門の売上高は8百万円（同36.7%減）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億18百万円増加し、19億18百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億2百万円（前年同期は47百万円の使用）となりました。これは、売上債権の増加額が前年同期の3億8百万円から7億42百万円に大幅に悪化したものの、税金等調整前四半期純利益が2億67百万円（前年同期比306.2%増）と大幅に増加し、たな卸資産の減少額が3億17百万円と前年同期の69百万円の増加から大幅に改善したことのほか、減価償却費が1億86百万円（同22.6%増）、仕入債務の増加額が3億10百万円（同46.1%増）と高水準で推移したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億52百万円（同21.8%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同期の1億23百万円から1億46百万円に増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同期は4億93百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増加額が前年同期の5億67百万円から75百万円に大幅に減少した他、長期借入金の返済による支出65百万円ありましたこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、平成21年3月期を初年度とし平成23年3月期までの3ヵ年の中期経営計画をスタートしております。特に、ペントナイト事業につきましては、収益改善を最優先課題として、価格改定と原材料の見直し等を含めたコストダウンの諸施策を継続して推し進める一方、現在のペントナイトを中心としたコア事業の周辺において新事業や新しいビジネスモデルを創造するとともに、海外へ積極的に展開して売上を拡大していくことを目指しております。

この中期経営計画は、事業基盤の強化と新規事業の創造を柱としており、当社グループが長期にわたり発展・成長するための重要なステップとしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	14,450,000	—	1,617,800	—	2,217,110

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,201,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,178,000	12,178	同上
単元未満株式	普通株式 71,000	—	—
発行済株式総数	14,450,000	—	—
総株主の議決権	—	12,178	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	2,201,000	—	2,201,000	15.23
計	—	2,201,000	—	2,201,000	15.23

（注） 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、2,203千株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	230	250	254	286	268	266	235	230	260
最低（円）	220	222	221	251	250	230	210	210	192

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成21年5月15日に提出した四半期報告書の訂正報告書に添付されたものによっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,697	1,722,095
受取手形及び売掛金	※4 3,416,066	3,034,542
商品及び製品	279,593	320,026
仕掛品	255,274	176,620
原材料及び貯蔵品	817,290	1,384,469
その他	120,846	162,926
貸倒引当金	△37,625	△21,549
流動資産合計	6,770,143	6,779,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,344,443	1,359,628
機械装置及び運搬具(純額)	1,263,918	1,318,970
土地	1,453,695	1,453,695
リース資産(純額)	247,701	350,337
その他(純額)	241,898	267,250
有形固定資産合計	※1 4,551,658	※1 4,749,882
無形固定資産	149,264	167,952
投資その他の資産	※3 1,231,322	※3 1,115,490
固定資産合計	5,932,244	6,033,325
資産合計	12,702,388	12,812,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 785,338	644,560
短期借入金	335,400	370,400
未払法人税等	50,176	105,848
賞与引当金	55,098	94,407
その他	778,112	800,883
流動負債合計	2,004,126	2,016,099
固定負債		
長期借入金	772,900	968,200
退職給付引当金	10,455	11,229
閉山費用引当金	60,515	60,515
環境対策引当金	5,077	5,077
負ののれん	179,164	220,509
その他	593,275	594,189
固定負債合計	1,621,388	1,859,721
負債合計	3,625,515	3,875,821

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	5,645,147	5,569,445
自己株式	△523,711	△522,936
株主資本合計	8,962,460	8,887,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,158	26,323
為替換算調整勘定	△43,504	△43,259
評価・換算差額等合計	51,654	△16,935
少数株主持分	62,757	66,038
純資産合計	9,076,873	8,936,635
負債純資産合計	12,702,388	12,812,456

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,226,820	7,179,181
売上原価	5,993,016	5,122,294
売上総利益	2,233,803	2,056,886
販売費及び一般管理費	※1 2,048,109	※1 1,833,693
営業利益	185,694	223,192
営業外収益		
受取利息	2,563	1,182
受取配当金	52,324	54,729
負ののれん償却額	41,345	41,345
その他	41,721	26,472
営業外収益合計	137,955	123,729
営業外費用		
支払利息	22,544	19,134
為替差損	14,874	22,614
その他	6,805	8,939
営業外費用合計	44,223	50,687
経常利益	279,425	296,234
特別利益		
固定資産売却益	—	1,118
貸倒引当金戻入額	2,891	2,052
受取補償金	※2 42,071	—
その他	766	—
特別利益合計	45,729	3,170
特別損失		
固定資産除却損	12,726	7,935
その他	275	—
特別損失合計	13,001	7,935
税金等調整前四半期純利益	312,154	291,469
法人税、住民税及び事業税	87,131	66,088
法人税等調整額	36,846	18,591
法人税等合計	123,977	84,680
少数株主利益	8,624	8,586
四半期純利益	179,552	198,201

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,835,330	2,838,603
売上原価	2,086,504	1,954,754
売上総利益	748,825	883,848
販売費及び一般管理費	*1 671,774	*1 648,008
営業利益	77,051	235,839
営業外収益		
受取利息	742	305
受取配当金	16,059	14,110
負ののれん償却額	13,781	13,781
為替差益	—	8,398
その他	10,922	7,631
営業外収益合計	41,505	44,227
営業外費用		
支払利息	6,519	5,890
為替差損	40,408	—
その他	1,369	755
営業外費用合計	48,297	6,645
経常利益	70,259	273,421
特別利益		
固定資産売却益	—	380
特別利益合計	—	380
特別損失		
固定資産除却損	4,055	5,983
その他	263	—
特別損失合計	4,319	5,983
税金等調整前四半期純利益	65,940	267,817
法人税、住民税及び事業税	6,512	49,496
法人税等調整額	23,842	23,153
法人税等合計	30,354	72,649
少数株主利益	2,783	2,243
四半期純利益	32,803	192,924

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	312,154	291,469
減価償却費	447,184	553,037
負ののれん償却額	△41,345	△41,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,891	15,072
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,405	△39,308
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64,800	—
受取利息及び受取配当金	△54,888	△55,911
支払利息	22,544	19,134
為替差損益 (△は益)	21,949	21,027
固定資産除却損	12,726	7,935
売上債権の増減額 (△は増加)	332,109	△381,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△663,143	528,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,279	140,777
その他	△133,881	91,959
小計	238,589	1,151,281
利息及び配当金の受取額	54,747	55,770
利息の支払額	△22,665	△18,506
法人税等の支払額	△138,091	△121,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,579	1,067,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△328,014	△279,193
無形固定資産の取得による支出	△25,922	△80,560
投資有価証券の取得による支出	△7,441	△7,621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 29,937	—
その他	7,829	△1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,611	△369,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	547,500	△35,000
長期借入金の返済による支出	△311,407	△195,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△137,524
自己株式の純増減額 (△は増加)	1,552	△774
配当金の支払額	△122,035	△122,354
少数株主への配当金の支払額	—	△11,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,610	△502,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,026	1,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,447	196,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,862	1,722,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,738,415	※1 1,918,697

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 会計処理方法の変更	(受託試験手数料にかかる収益の計上方法の変更) 当社は、受託試験手数料について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、中期経営計画におけるベントナイト事業部門の収益性の向上や事業分野の再構築を進めるため、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するためのものであります。 これにより、売上高が11,316千円、売上原価が4,519千円、売上総利益が6,797千円、営業利益が11,316千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が4,519千円、営業外収益が11,316千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は749千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,554,283千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、196,705千円であります。</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5,024千円</p> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 49,825千円</p> <p>支払手形 10,812千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,202,474千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、121,170千円であります。</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6,028千円</p> <p>—————</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送運賃 893,758千円</p> <p>賞与引当金繰入額 24,672千円</p> <p>※2 受取補償金の内容は次のとおりであります。</p> <p>自家発電契約の解約に伴う受取補償金 42,071千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送運賃 718,131千円</p> <p>賞与引当金繰入額 23,070千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 17,124千円</p> <p>—————</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送運賃 285,316千円</p> <p>賞与引当金繰入額 24,672千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,947千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送運賃 264,534千円</p> <p>賞与引当金繰入額 23,070千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19,662千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,738,415</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738,415</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,738,415	現金及び現金同等物	1,738,415	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,918,697</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,918,697</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,918,697	現金及び現金同等物	1,918,697																												
現金及び預金勘定	1,738,415																																				
現金及び現金同等物	1,738,415																																				
現金及び預金勘定	1,918,697																																				
現金及び現金同等物	1,918,697																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに関東ベントナイト鉱業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額と関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">484,397</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,043</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△256,381</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,966</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△192,493</td> </tr> <tr> <td>関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,600</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△22,200</td> </tr> <tr> <td>関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△135,495</td> </tr> <tr> <td>差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△105,095</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに関ベン鉱業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関ベン鉱業株式会社株式の取得価額と関ベン鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,523</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">301,016</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△56,550</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△120,245</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△83,144</td> </tr> <tr> <td>関ベン鉱業株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,600</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△19,800</td> </tr> <tr> <td>関ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,641</td> </tr> <tr> <td>差引：関ベン鉱業株式会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,158</td> </tr> </table>	流動資産	484,397	固定資産	21,043	流動負債	△256,381	固定負債	△3,966	負ののれん	△192,493	関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額	52,600	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△22,200	関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物	△135,495	差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	△105,095	流動資産	63,523	固定資産	301,016	流動負債	△56,550	固定負債	△120,245	負ののれん	△83,144	関ベン鉱業株式会社株式の取得価額	104,600	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△19,800	関ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物	△9,641	差引：関ベン鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	75,158	
流動資産	484,397																																				
固定資産	21,043																																				
流動負債	△256,381																																				
固定負債	△3,966																																				
負ののれん	△192,493																																				
関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額	52,600																																				
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△22,200																																				
関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物	△135,495																																				
差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	△105,095																																				
流動資産	63,523																																				
固定資産	301,016																																				
流動負債	△56,550																																				
固定負債	△120,245																																				
負ののれん	△83,144																																				
関ベン鉱業株式会社株式の取得価額	104,600																																				
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△19,800																																				
関ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物	△9,641																																				
差引：関ベン鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	75,158																																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,450,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,203,436株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,499	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,958,233	537,819	325,721	13,555	2,835,330	—	2,835,330
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,038	—	—	—	28,038	(△28,038)	—
計	1,986,272	537,819	325,721	13,555	2,863,368	(△28,038)	2,835,330
営業利益又は営業損失(△)	△8,401	61,507	29,986	△9,176	73,916	(3,135)	77,051

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,825,953	660,282	343,781	8,584	2,838,603	—	2,838,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,520	—	—	—	21,520	(△21,520)	—
計	1,847,474	660,282	343,781	8,584	2,860,124	(△21,520)	2,838,603
営業利益又は営業損失(△)	86,229	136,138	29,906	△13,335	238,939	(△3,099)	235,839

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,153,101	1,092,851	961,296	19,570	8,226,820	—	8,226,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,991	—	—	—	60,991	(△60,991)	—
計	6,214,092	1,092,851	961,296	19,570	8,287,811	(△60,991)	8,226,820
営業利益又は営業損失(△)	61,639	45,753	85,518	△10,461	182,450	(3,244)	185,694

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,814,928	1,342,574	983,259	38,419	7,179,181	—	7,179,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,070	—	—	—	52,070	(△52,070)	—
計	4,866,998	1,342,574	983,259	38,419	7,231,251	(△52,070)	7,179,181
営業利益又は営業損失(△)	23,379	155,506	73,085	△30,511	221,459	(1,733)	223,192

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主な製品・商品

- (1) ベントナイト事業 …… 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、分析業務
- (2) アグリ事業 …… 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業 …… 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業 …… 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

3. 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益(損失)は、ベントナイト事業が47,340千円、アグリ事業が2,860千円、化成品事業が3,036千円、環境事業が2,148千円それぞれ減少(増加)しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、改正後の耐用年数により減価償却を行っております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益(損失)は、ベントナイト事業が61,298千円、アグリ事業が255千円、化成品事業が7,552千円、環境事業が45千円それぞれ減少(増加)しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(事業区分の変更及び環境関連プラントの運営等にかかる収益の計上方法の変更)

当社は、平成20年7月1日付の組織変更において、環境事業推進室を新設し、新たな事業を開始いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業が9,820千円減少し、環境事業が同額増加しております。

また、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理していましたが、第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、環境事業が9,750千円増加しております。

以上の結果、これらの変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業が9,820千円減少し、環境事業が19,570千円増加しております。また、営業利益は、ベントナイト事業が9,639千円、アグリ事業が1,259千円、化成品事業が9,312千円それぞれ増加して、環境事業が10,461千円の営業損失となっております。

当第3四半期連結累計期間

(受託試験手数料にかかる収益の計上方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、当社は、受託試験手数料について、従来、営業外収益として処理していましたが、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上高は、ベントナイト事業が9,339千円、化成品事業が1,977千円多く計上されております。また、営業利益(損失)は、ベントナイト事業が9,870千円、化成品事業が1,565千円営業利益が多く、環境事業が119千円営業損失が多くそれぞれ計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	736.05円	1株当たり純資産額	724.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.66円	1株当たり四半期純利益金額	16.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	179,552	198,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	179,552	198,201
期中平均株式数(株)	12,248,735	12,248,561

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.68円	1株当たり四半期純利益金額	15.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	32,803	192,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,803	192,924
期中平均株式数(株)	12,249,928	12,247,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。